

第 5 2 期

# 通常総代会

議案書

第 5 1 期（2019 年度）事業報告と第 5 2 期（2020 年度）事業計画

日時 2020 年 8 月 22 日（土）午前 10 時 30 分開会

会場 C F C ビル 6 F 盛岡市南大通 1 - 8 - 7

## 第52期(2020年度)通常総代会 次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 役員選挙管理員選出
6. 理事長挨拶
7. 祝電紹介
8. 議案審議

第一号議案 第51期(2019年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

第二号議案 第52期(2020年度)事業計画及び事業予算決定の件

第三号議案 貸付事業規約変更の件

第四号議案 第4次中期計画策定の件

第五号議案 役員報酬決定の件

第六号議案 役員退任慰労金支給の件

第七号議案 議案決議効力発生の件

9. 任期満了に伴う役員改選
10. 議長退任
11. 閉会
12. 散会

### 総代会議案書目次

第一号議案 ……(P1~35)

決算関係書類 ……(P8~11)

剰余金処分案 ……(P12)

監査報告書 ……(P13)

注記事項 ……(P14~17)

事業報告書及び事業報告書の附属明細書 ……(P18~27)

決算関係書類の附属明細書 ……(P28~35)

第二号議案 ……(P36~40)

第三号議案 ……(P41)

第四号議案 ……(P41)

第五号議案 ……(P41)

第六号議案 ……(P42)

資料集 ……(P43~50)

# 第一号議案 第51期(2019年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

## はじめに 創立50周年と消費者救済資金貸付制度創設30周年

信用生協は1969年に設立され、2019年度で設立50年目を迎えました。

金融機関からの借入が困難な未組織労働者や中小自営業者が、高利貸しに頼らざるを得ない状況からの脱却を目的に、低利で安心できる貸付事業を行う生協法人として設立されております。

当初は生活資金中心の貸付事業を行っていましたが、多重債務問題が深刻化する中で1989年に自治体・岩手弁護士会消費者問題対策委員会・地元金融機関との連携で多重債務相談と債務整理資金貸付を行う消費者救済資金貸付制度が創設されました。2019年度で制度創設30年を迎えましたが、この制度により当組合の相談件数・貸付残高は大きく増加し、同様の制度は青森県の市町村にも広がりました。

また、当組合の事業をモデルに生活相談・貸付事業に取り組む生協は、九州・四国地域のグリーンコープ生協はじめ宮城県のみやぎ生協、千葉県的生活クラブ生協、東京都の一般社団サポート基金など全国8つの生協と一団体に広がっております。

多重債務問題の解決や生活困窮者支援に大きな役割を果たしてきた消費者救済資金貸付制度が創設30周年を迎えたことを記念し、この制度を支えていただいた自治体、弁護士、社会福祉協議会、地元金融機関など多くの関係機関・団体の皆様にお集まりいただき、「創設30周年記念のつどい」を2019年10月29日に開催しました。



つどいでは救済資金貸付制度の果たした役割を振り返り、地域の関係機関・団体の連携こそが多重債務問題の解決に大きな役割を果たしたことを参加者全体で確認することができました。また、社会的課題が多重債務問題から生活困窮問題に変化している中で、家計改善支援やセーフティネット貸付の一層の強化などを通して社会的弱者に対する今後の信用生協の事業に対する期待が寄せられました。

## 1. 経済情勢と環境変化

2019年度の経済情勢は、10月の消費税増税および天候不順などが個人消費を下押しし、景気の落ち込みが大きくなりました。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本を含む世界経済が1929年の大恐慌以来とされる経済活動の縮小に追込まれています。

このような事業環境の激変に対応し生協の事業・組織も変えなければなりません。また、このような時期だからこそ組合員と相談者の家計とくらしを守る信用生協の存在が試されています。信用生協事業に関連する最近の主な環境変化として以下の3点を取り上げます。

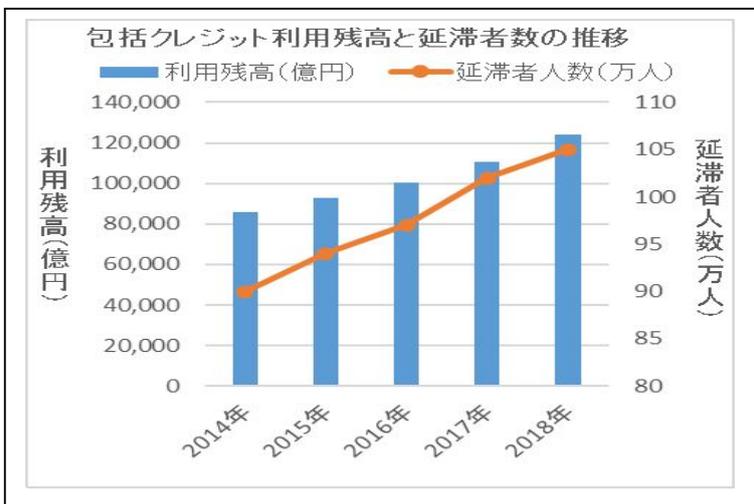
### (1) 増加する家計の負債



総務省の家計調査(2019年2人以上世帯:勤労世帯)によると2012年以降家計の負債は年収を超えて増加しており、家計にゆとりのない世帯が増加しています。特に住宅ローンの負担が重くなっています。

(負債は住宅ローン、公的及び民間からの借入れ、月賦・年賦すべての合計金額。)

### (2) クレジットの「リボ払い」の急増

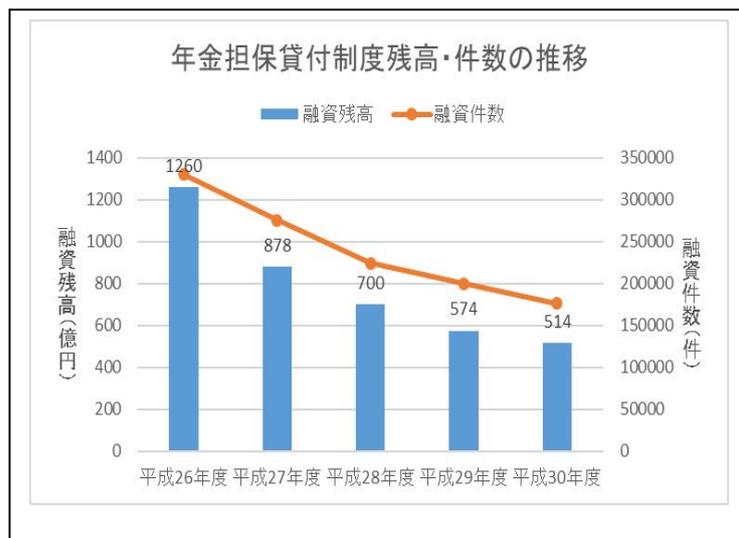


国のキャッシュレス普及政策とクレジットカード会社が「リボ払い」の返済を推進していることでクレジットの利用は増加し続け返済困難者も増加しています。「リボ払い」は毎月一定額の返済で便利な反面、手数料は年率15%前後のため、リボ払いで買物を繰り返すと借入残高は多額となります。当生協の相談で「リボでの買物でいつの間にか限度額一杯になり返済が大変」との相談が増加しています。

クレジット利用残高(信用供与残高)は、各年の12月末時点でクレジットを利用して返済されず残っている残高。包括クレジットはカードを発行し限度額の範囲で繰返し後払いで買物をする方式。延滞者人数は3か月以上返済できず信用信息機関に事故情報(異動情報)として登録された人数。

資料: 日本クレジット協会「日本のクレジット統計」、指定信用信息機関CIC3月期データより

### (3) 年金担保貸付制度の縮減と廃止へ



年金担保貸付制度は、これまで2回の制度の見直しで事業の縮減を図り、2022年3月末に廃止されます。廃止に伴う代替措置は、家計に関しては自立相談支援機関への相談、一定の要件を満たす場合は社会福祉協議会の「生活福祉資金貸付制度」の利用としています。生活福祉資金は公的資金を財源としており、貸付要件に住民税非課税相当という所得制限や資金用途にも制限があり、貸付要件に該当しない年金生活者の資金需要への対応が

今後の課題となっています。信用生協への60歳以上の相談者は2割を超しており増加傾向にあることから、高齢者の突発的な資金需要への対応を検討する必要があります。

以上のような環境の変化に対応し、信用生協は家計改善支援とセーフティネット貸付担当地域の社会資源としての役割を一層力強く発揮することが求められているといえます。

## 2. 第51期(2019年度)の概況

新型コロナウイルス感染症の広がりは組合員や地域住民の暮らしを始め信用生協の事業にも大きな影響を及ぼしています。この厳しい事業環境のなかで、組合員や地域住民から必要とされる当組合の事業の維持継続を確保するための方策の検討について、理事会等において回を重ねて議論することによりその具体的取り組みの実施をおこなって参りました。以下に本年度の主な取り組みについて記します。

### 新型コロナ対策

(a) コロナによる休業や収入減により緊急に資金が必要な方へは、公的給付制度や貸付制度の案内を優先し、信用生協は公的給付や貸付まで時間がかかり間に合わない場合の「つなぎ資金貸付」を実施しました。【貸付条件】公的給付や貸付を申込み済みの方が対象。金利3%、連帯保証人不要、返済は給付(貸付)があった時点で一括返済。100万円まで。

(b) コロナによる休業等により収入が減少し、信用生協への返済に困っている組合員に対しては返済猶予等の契約条件の緩和措置をとりました。

(c) 相談時の感染予防対策として、相談員は相談前後の手洗い、相談時のマスク着用を徹底し、相談室に対面型のアクリル板の設置や使用前後の換気の徹底などに取り組んでいます。また、相談者の皆様にもマスクの着用や手指のアルコール消毒にご協力いただいております。

### 組合員サービス

組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取り組みについて、ホームページ上から相談受付可能なメール相談フォームを活用いただいております。2019年度は年間25件の組合員からの相談を受付しました。

毎年発行する「変動金利通知」「出資配当通知」に当組合サービスの告知を入れることで、サービス内容の周知を図りました。また、当組合貸付制度を利用し完済した組合員に対し、完済時に当組合のサービス内容を告知する文書を発送し、継続加入を促進する取り組みを行いました。

返済中の組合員に対し、利用中の困りごと相談の受付や当組合のサービス内容の周知を図るためのダイレクトメールを発送し、6名の組合員から生活相談や貸付制度利用に関する相談を受付しました。

### 青森県生活困窮者自立支援事業における家計改善支援事業の受託

2016年度から青森県内30町村において家計支援を必要とする生活困窮者の家計改善支援事業の受託し、2019年度は今年度までに計162件の家計改善支援事業対象となる相談者を受付しました。相談者の属性として、高齢の方や精神疾患などの病気を抱えている方が多く、より丁寧な相談対応を心がけ解決に向けての生活改善指導を行いました。この事業に取り組むことにより、関係諸団体との連携を深めることができ同事業の推進だけでなく、当組合事業の周知も行うことができしております。

### 岩手県自殺対策緊急強化事業

信用生協では経済・生活問題にお困りの方が自殺へ至る前に防止する取り組みとして、同事業の相談受付を岩手県より受託しております。経済・生活問題を原因とした自殺者数は健康問題について多くなっておりませんが、フリーダイヤルで相談を受付する「お金の悩みホットライン」を今年度も引き続き開設し、2019年度は127件の新規相談の受付をしました。また他にも各種相談会を開催し、経済・生活問題を抱える方の相談先としての周知を広く図っております。

### ギャンブル依存対策事業

岩手県ギャンブル依存対策事業を受託し、2019年4月より相談業務を開始しました。2019年度は100件の相談を受付し、ギャンブルに依存した生活環境から脱却すべくカウンセリングを実施しております。この事業に取り組むことにより、相談者の利益に寄与するだけでなく、各地域の保健所等をはじめとした関係諸団体との連携も深まり、同事業の推進だけでなく、当組合事業の周知も行うことが出来ました。

**お金の悩みホットライン**  
お金に関わる様々なお悩みに専門の相談員がお話を伺います。  
ひとりりで悩まず、ご相談ください。

解決のためのアドバイスや適切な機関のご紹介を行います。  
フリーダイヤル **0120-979-874**  
受付時間 9:00~18:00(月~金)

信用生協 盛岡事務所 信用生協 北上事務所 信用生協 釜石事務所

CFC 消費者信用生活協同組合  
http://www.cfc-ss.coop/

「お金の悩みホットライン」チラシ

**ギャンブル依存の問題でお悩みの方へ**

「お金の悩み」  
「ギャンブル依存」

立ち止まり、振り返り、また前を向く

盗聴会場 カウンセリングルーム「語り合い空間 120」  
◎会場：CFC 第二ビル3階会議室(盛岡市南大通1丁目5番7号)  
◎本人のグループミーティング：毎月第2・4木曜日 18:30~20:30  
◎ご家族のグループミーティング：毎月第3木曜日 18:30~20:30

北上会場 カウンセリングルーム「語り合い空間 90」  
◎会場：おでんセザワザくらぶ3階(北上南大通1丁目3番1号)  
◎本人のグループミーティング：毎月第2・4金曜日 18:00~19:30  
◎ご家族のグループミーティング：毎月第3金曜日 18:00~19:30

CFC 消費者信用生活協同組合「お金の悩みホットライン」  
フリーダイヤル 0120-979-874 受付時間 9:00~18:00(月~金)  
〒020-0814 岩手県盛岡市南大通1丁目5番7号 CFCビル2階  
http://www.cfc-ss.coop/

ギャンブル依存の問題でお悩みの方へのチラシ

### 弘前事務所を開設後の運営状況

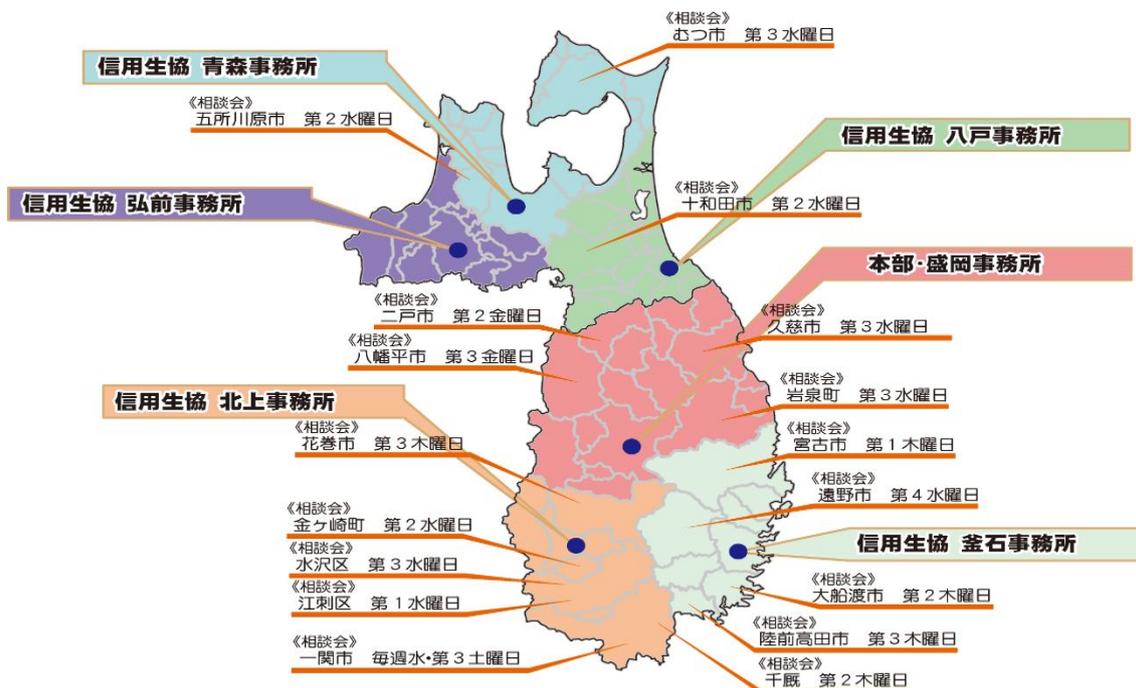
2019年10月に青森県弘前市内に弘前事務所を開設し、71名の相談者を受付し、22件2652万円の貸付を行ないました。関係機関へのチラシ配布や自治体広報による宣伝による周知を図りましたが、近隣住民への認知が不足している状況であり、周知活動が次年度への課題となっております。

## 各種相談会の開催

- ・地域出張相談会

信用生協相談員が毎月1回、岩手・青森県内18市町村に出張し開催。

年間123名の相談を受付しました。



岩手・青森県内で実施されている地域相談会

- ・くらしとお金の安心合同相談会

関係機関と共催し、信用生協盛岡事務所にて年4回開催。

年間49名の相談を受付しました。

開催団体：盛岡市消費生活センター・岩手県社会福祉協議会・盛岡市社会福祉協議会・岩手弁護士会消費者問題対策委員会・盛岡市くらしの相談支援室・消費者信用生活協同組合

- ・解決の糸口を見つけに行こう！相談会

岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携し、岩手・青森県内6会場（北上・釜石・一関・青森・八戸・弘前）で年2回開催。

年間102名の相談を受付しました。

## 周知活動の取り組み

ラジオCM放送・関連相談機関からの相談者紹介ルートの構築・関連相談機関窓口でのパンフレットの設置による周知を行いました。

さらに、インターネットを活用した周知活動の取り組みとして、ホームページ上から相談できるメール相談窓口を設置しており、2018年度は188件の相談を受付しました。また、各種相談会等のイベント企画を通し関係機関との連携を図り、チラシ配布・市町村広報掲載を中心とした周知活動を行っております。

## 人材育成の強化

月次での個別相談員研修、年2回の全体相談員研修を行い、さまざまな相談事例を共有化することで複雑化した相談内容に対応していくよう研修を行いました。

## 関係関連団体との連携

今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森県弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と各種相談会の開催や研修会への出席を積極的に行うことで、情報交換等行い

連携を深めております。

また、労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施し、当組合の活動内容の周知を行いました。

### 3. 住所不明組合員に対するみなし自由脱退処理結果について

「住所不明組合員の自由脱退手続きに関する規則」に基づき、2020年6月1日までの2年間において住所が不明である組合員113人について、2020年6月1日を以て「みなし自由脱退」といたしました。

なお、当該113人の出資金235万1,534円は別管理とし、住所不明または払い戻しの請求がない状態が継続したときは、2年後の2022年6月1日を以て雑収入に振り替えることといたします。

### 4. 第51期(2019年度)主要経営数値の状況

	(千円)				
	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	14,081	13,647	14,100	96.92%	96.79%
出資金	700,307	676,823	701,000	96.65%	96.55%
貸付金	516,238	486,071	600,000	94.16%	81.01%
貸付金残高	1,985,979	1,864,252	1,935,979	93.87%	96.30%
利息収入	165,948	152,502	157,000	91.90%	97.14%
事業収入	177,006	166,815	171,500	94.24%	97.27%
人件費	95,317	95,404	95,199	100.09%	100.22%
物件費	55,563	67,279	71,235	121.09%	94.45%
事業剰余金	4,478	-14,298	-14,934	-319.29%	95.74%
経常剰余金	59,680	3,904	2,193	6.54%	178.02%
当期剰余金	47,350	17,969	22,943	37.95%	78.32%

貸付金には、組合員に対する貸付のほか、裁判和解等による利息から元金への振替分を含んでいるため、正味貸付金とは1,571千円の差異が生じております。

#### 対前年比較ならびに予算計画対比について

組合員・出資金の状況は、前年度比較としては組合員数・出資金ともに減少しました。新規貸付金の状況は、コロナウィルスの影響もあり、対前期比・対計画比の何れも下回りました。

貸付金残高の状況は、既存貸付金の返済による償還が上回ったことから対前年比では122百万円減少しました。

主要な事業収入である貸付金利息収入の状況は、貸付金残高の減少に伴い前期比13百万円(計画対比450万円)の減少となりましたが、期毎の減少幅は漸減してきております。

貸付金利息収入以外のその他収入を加えた事業収入は前期比10百万円(計画対比470万円)の減収となりましたが、期毎の減少幅は漸減してきております。

人件費・物件費を合計した経費支出につきましては、当組合を取り巻く厳しい事業環境を踏まえ経費節減の取り組みを当期も継続して参りました。

当期の経費支出の状況は、貸倒引当金が予定より減少しなかったために前期比で1,180万円増加しました。

当期剰余金は、上記の状況により対前年比・対計画比の何れに対しても減少し、当期は減収減益となりました。



## 2019 年度貸借対照表

資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
<b>1 流動資産</b>	<b>1,892,900,221</b>	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	131,587,426	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	1,781,689,367	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	113,994	印紙切手の在庫
受託事業立替金（物件費）	283,960	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払利息	467,243	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	3,605,760	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	15,260,782	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
貸倒引当金（ ）	40,108,311	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>2 固定資産</b>	<b>600,043,232</b>	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	88,821,511	形のある固定資産
土地	27,570,789	事務所用地（区分所有による敷地権）
建物	46,369,588	盛岡事務所（CFCビル区分所有）
建物附属設備	10,308,943	各事務所内装工事・造作等
構築物	882,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	1,979,105	業務用車両
器具備品	11,347,754	コピー・FAXなどの事務用備品
リース資産	16,356,000	次期システムとして使用するため購入し、設定等調整中のサーバー装置一式
減価償却累計額（ ）	25,992,668	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	48,815,210	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	47,030,710	業務用に開発または継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	462,406,511	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	1,987,000	日生協等の関係団体へ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	22,407,400	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	313,753,280	子会社に対する貸付金
長期未収金	1,500,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	82,562,317	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産	7,936,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（ ）	66,739,486	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>資産合計</b>	<b>2,492,943,453</b>	

## 負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
<b>1 流動負債</b>	<b>992,760,567</b>	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	966,677,007	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	2,739,777	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	2,123,600	当期分として納める法人税・地方税等
未払利息	2,721,497	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	15,993,243	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	2,505,443	職員の賞与支給のために引当てている金額
<b>2 固定負債</b>	<b>28,834,985</b>	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	24,479,485	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	4,355,500	役員に対する退職金を準備するための引当金
<b>負債合計</b>	<b>1,021,595,552</b>	
<b>1 組合員資本</b>	<b>1,471,347,901</b>	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	676,823,000	
組合員出資金	676,823,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	794,524,901	事業によって生まれた剰余金とその積立金の合計額
法定準備金	232,215,000	生協法で定められた積立金
任意積立金	515,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	66,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	439,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
当期末処分剰余金	46,860,738	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分対象額
（うち当期剰余金）	17,968,693	
<b>純資産合計</b>	<b>1,471,347,901</b>	出資金および剰余金の合計
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,492,943,453</b>	

## 2019 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合  
自 2019 年 6 月 1 日  
至 2020 年 5 月 31 日

当組合の 1 年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
<b>1 事業収入</b>	<b>166,815,000</b>	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	152,501,817	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	2,980,564	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	5,611,893	再振替手数料等の手数料収入
受託事業収入	5,720,726	受託事業から得た収入
<b>2 事業支出</b>	<b>181,112,605</b>	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	18,429,714	銀行借入金に対する利息
人件費	95,403,613	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	67,279,278	1年間の事業活動にかかった営業経費
<b>《事業剰余金》</b>	<b>-14,297,605</b>	1年間の事業活動により生まれた剰余金
<b>3 事業外収益</b>	<b>18,237,822</b>	事業活動以外での諸収益
受取利息	6,615,704	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	42,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	5,738,880	地方公共団体等からの助成金
雑収入	5,840,508	所在不明組合員出資金の振替(法定処理)及び(株)シーエフシーからの事務委託費
<b>4 事業外費用</b>	<b>36,113</b>	事業活動以外での諸費用
雑損失	36,113	貸付送金事務過誤負担支出
<b>《経常剰余金》</b>	<b>3,904,104</b>	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
<b>5 特別利益</b>	<b>18,484,454</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	17,811,548	震災債権の貸倒引当金が減少となった額
賞与引当金戻入益	46,906	前年度に計上した賞与引当金を戻入した額
償却債権取立益	626,000	過年度の貸倒償却分の回収金
<b>6 特別損失</b>	<b>45,198</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	45,198	固定資産の廃棄によって発生した損失
<b>《税引前当期剰余金》</b>	<b>22,343,360</b>	法人税, 県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	2,133,667	法人税, 県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	2,241,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	17,968,693	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	28,892,045	当期首における前期剰余金の繰越額
<b>《当期未処分剰余金》</b>	<b>46,860,738</b>	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

## 事業経費明細表

消費者信用生活協同組合  
自 2019 年 6 月 1 日  
至 2020 年 5 月 31 日

当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
<b>1 人件費</b>		
役員報酬	9,780,000	理事監事等役員の報酬
職員給与	52,263,334	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	5,470,198	職員・嘱託職員に支給した手当
その他給与	2,575,680	パート職員に支給した給与等
法定福利費	11,305,276	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	499,479	職員の健康診断, 慶弔見舞金等
退職給付費用	6,147,615	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	740,208	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	2,505,443	賞与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	4,116,380	受託事業として支出した人件費
<b>人件費合計</b>	<b>95,403,613</b>	
<b>2 物件費</b>		
旅費交通費	3,848,412	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	916,840	総代会等諸会議に要した費用
運輸通信費	6,382,986	電話料、切手代等
事務用品費	1,434,910	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	643,875	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	457,536	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	539,479	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	751,426	業務上必要な研修、書籍購入等に要した費用
車両費	491,714	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	356,900	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	2,875,000	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	18,250,087	各事務所家賃等
債権管理費	661,545	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,443,343	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	2,685,025	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	2,087,678	償却資産について当期に償却した金額
リース料	2,658,172	コンピュータ等リース代金
教育文化費	999,670	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	680,400	顧問弁護士等に対する報酬
支払保険料	822,357	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
支払手数料	5,774,376	銀行振込手数料、法律相談会弁護士報酬等及び新規事業の検討の過程で支出した費用等
寄付金	45,000	当組合事業活動に関係する団体等に対する寄付金
保守料	2,926,430	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	751,049	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	1,194,082	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	7,600,986	受託事業として支出した物件費
<b>物件費合計</b>	<b>67,279,278</b>	
<b>事業経費合計</b>	<b>162,682,891</b>	

## 2019年度 剰余金処分案

(単位：円)

当期未処分剰余金 46,860,738

### 剰余金処分額

1. 法定準備金	1,797,000
2. 利用分量割戻金	736,050
3. 出資配当金	1,183,060
4. 経営安定積立金	20,000,000
	<u>23,716,110</u>

次期繰越剰余金 23,144,628

2019年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2020年 8月22日  
消費者信用生活協同組合  
理事長 佐藤 浩之

### 剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき正味受取利息金額の0.5%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。  
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の0.2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。  
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、20,000,000円を積立てます。
5. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金900,000円が含まれています。

# 監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2019年6月1日から2020年5月31日までの2019年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることにより情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

以 上

2020年7月30日

消費者信用生活協同組合

監事 山口 研 介



監事 小田島 隆久



## 注記事項

### 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式...移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用...定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、前年度までの計上基準が貸倒実績率と大きく乖離していることから、2019年度より3期に渡り、前年度までの計上基準から貸倒実績率に順次近づけていきます。

2019年度の貸倒実績率は、前年度までの計上基準から、貸倒実績率との差の3分の1を近づけた値を採用することとします（破綻債権は前年度までと同様とする）。

債権区分	前年度までの計上基準 (a)	貸倒実績率 (b)	aとbの差 (a - b) (c)	(c)の1/3 (d)	2019年度引当金計上基準 (a - d)
正常先債権	0.5%	0.11%	0.39%	0.13%	0.37%
要注意債権	5.0%	0.70%	4.30%	1.43%	3.57%
要管理債権	50.0%	1.24%	48.76%	16.25%	33.75%
危険債権	70.0%	0.55%	69.45%	23.15%	46.85%
破綻債権	100.0%	-	-	-	100.00%

貸倒引当金は、次の基準により計上しております。

2011年3月11日発生地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）も含まれており区分管理をしており、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

##### 正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、当初の契約内容通り正常に返済が推移している債権に対し、0.37%を引当てています。

##### 要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩

和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し3.57%を引当てています。

#### 要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し33.75%を引当てています。

#### 危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し46.85%を引当てています。

#### 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 退職給付引当金

退職給付にかかる注記に記載しています。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## 5.消費税の会計処理

税込方式によっています。

## 会計方針の変更に関する注記

1. 消費税の会計処理方法の変更

従来、消費税の会計処理は税抜方式によっておりましたが、当事業年度から消費税の納税義務者でなくなったため、税込方式に変更しております。

この変更により、従来の方式によった場合と比較して税引前当期剰余金に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 300,000,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,992,668 円

3. 子法人等に対する債権

長期金銭債権 313,753,280 円

## 損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高

事業支出 5,429,712 円

(株)シーエフシーに対する共益費です。

事業外収益 7,916,865 円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却としたうちの4名からの回収額 626,000 円

## (2) 貸倒引当金戻入益

2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したこと等により貸倒引当金の戻入となった額 1,066,006 円

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 2,370,000 円が含まれています。

## 剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案に記載しています。

## 退職給付に関する注記

### 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度(非積立型制度)中小企業退職金共済制度を採用しています。

### 職員の退職一時金制度の内容

#### ・退職給付債務及びその内訳

期首における退職給付に係る負債	24,278,102 円
勤務費用	4,695,615 円
退職給付の支払額	4,494,232 円
期末における退職給付に係る負債	24,479,485 円

#### ・退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	4,695,615 円
ロ. その他	1,452,000 円
合計	6,147,615 円

(注)「ロ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金(外部積立型))への掛金支払額である。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,088,000	368,800	1,301,600
車両運搬具	4,560,000	722,000	2,926,000
合計	6,648,000	1,090,800	4,227,600

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,329,600 円
1年超	4,227,600 円
合計	5,557,200 円

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	846,000 円
減価償却費相当額	846,000 円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## 資産除去債務に関する注記

当組合は、北上事務所・釜石事務所・八戸事務所・青森事務所・弘前事務所の各不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

盛岡事務所は、自己所有物件であること及び法令または契約に基づく法律上の義務及びそれに準ずるものに該当する債務を有していないため、資産除去債務を計上していません。

## 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	10,271
未払事業税	53
退職給付引当金	6,780
賞与引当金繰入限度超過額	694
その他	<u>1,277</u>
繰延税金資産小計	19,076
評価性引当額	<u>11,140</u>
繰延税金資産合計	<u><u>7,936</u></u>

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.70%
(調整)	
交際費の損金不算入額	0.36%
事業分量割戻	0.93%
住民税等均等割	5.48%
評価性引当額	12.20%
その他	<u>0.81%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>19.60%</u></u>

## 関連事業者との取引に関する注記

### 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFCビル の賃貸 及び管 理運営	直接 100%	区分所有 入居者 (一部事 務室賃借 先)	事務手数料 収入	1,310	差入保証金	19,570
							事務所費 (家賃等)	5,429	貸付金	313,753

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 事業報告書及び事業報告書の附属明細書

### 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容  
 (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題  
 (1)、(2)については、総代会議案書第一号議案に記載しております。

### 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	当年度
組合員数(人)	15,091	14,524	14,081	13,647
出資金額	757,387,000	730,070,000	700,307,500	676,823,000
貸付金	2,552,259,789	2,190,567,090	1,985,979,341	1,864,251,684
事業収入	233,618,910	203,047,876	177,008,417	177,008,417
経常剰余金	31,360,632	37,268,594	59,680,924	59,680,924
総資産合計	3,140,821,759	2,846,516,510	2,614,890,840	2,614,890,840
自己資本	1,479,328,240	1,471,263,289	1,480,849,858	1,480,849,858

### 貸付種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン
不動産担保ローン	不動産ローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

### (3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

該当ありません。

### (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

#### 設備投資概況表

設備名	所在地	適用
盛岡事務所	盛岡市南大通	2018年5月取得(区分所有)
事務所用地	盛岡市南大通	2018年5月取得(区分所有に伴う敷地権)

### (5) 他の法人との業務上の提携

該当ありません。

### (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得

該当ありません。

### (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当ありません。

#### (8) 教育事業等の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は1,000,000円です。

科目	内容	金額(円)
旅費交通費	貸金業主任者講習受講	13,740
印刷費	組合員向けハガキ	145,800
調査研究費	各種資格更新講習	42,970
広告宣伝費	相談会チラシ・ポスター作成	299,160
支払手数料	無料法律相談会(弁護士、司法書士)報酬	498,000
合計		999,670

#### 組合の運営組織の状況に関する事項

##### (1) 前事業年度における総代会の開催状況

###### 通常総代会

総代会開催日	2019年8月17日	
総代会日現在総代数		130名
出席総代数	本人	25名
	代理人(委任)	0名
	書面	74名
	計	99名
<b>(議事及び議決事項)</b>		
<b>全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。</b>		
第1号議案	第50期(2018年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件	
第2号議案	第51期(2019年度)事業計画及び事業予算決定の件	
第3号議案	役員報酬決定の件	
第4号議案	定款一部変更許可申請承認の件	
第5号議案	議案決議効力発生の件	

前事業年度における理事会の開催状況

開催年月日 (開催場所)	回次	出席者数	主な議題
2019年6月21日	第316回	7名	・直近の事業状況の報告その他の件 ・定款一部改正の件 ・子会社に関する件 ・職員人事の件
2019年7月26日	第317回	8名	・通常総代会議案書案の件
2019年8月5日	第318回	8名	・総代会議案書その他の件 ・子会社決算承認その他の件
2019年10月21日	第319回	8名	・直近の事業状況等報告の件 ・子会社事業状況等報告の件
2019年12月16日	第320回	6名	・直近の事業状況等報告の件 ・子会社事業状況等報告の件 ・当面の検討課題について
2020年3月5日	第321回	8名	・監査報告(上半期)の件 ・直近の事業状況等報告の件 ・子会社事業状況等報告の件
2020年4月7日	第322回	8名	・専務理事互選の件
2020年5月21日	第323回	8名	・直近の事業状況の報告の件 ・監査報告(上半期)の件 ・新年度以降の事業取組の件 ・職員人事の件(昇格昇給および登用発令)

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	14,081	1,400,615	700,307,500
当期増加分	215	113,462	56,731,000
当期減少分	649	160,431	80,215,500
当期末現在	13,647	1,353,646	676,823,000

(3) 役員に関する事項

役員一覧表

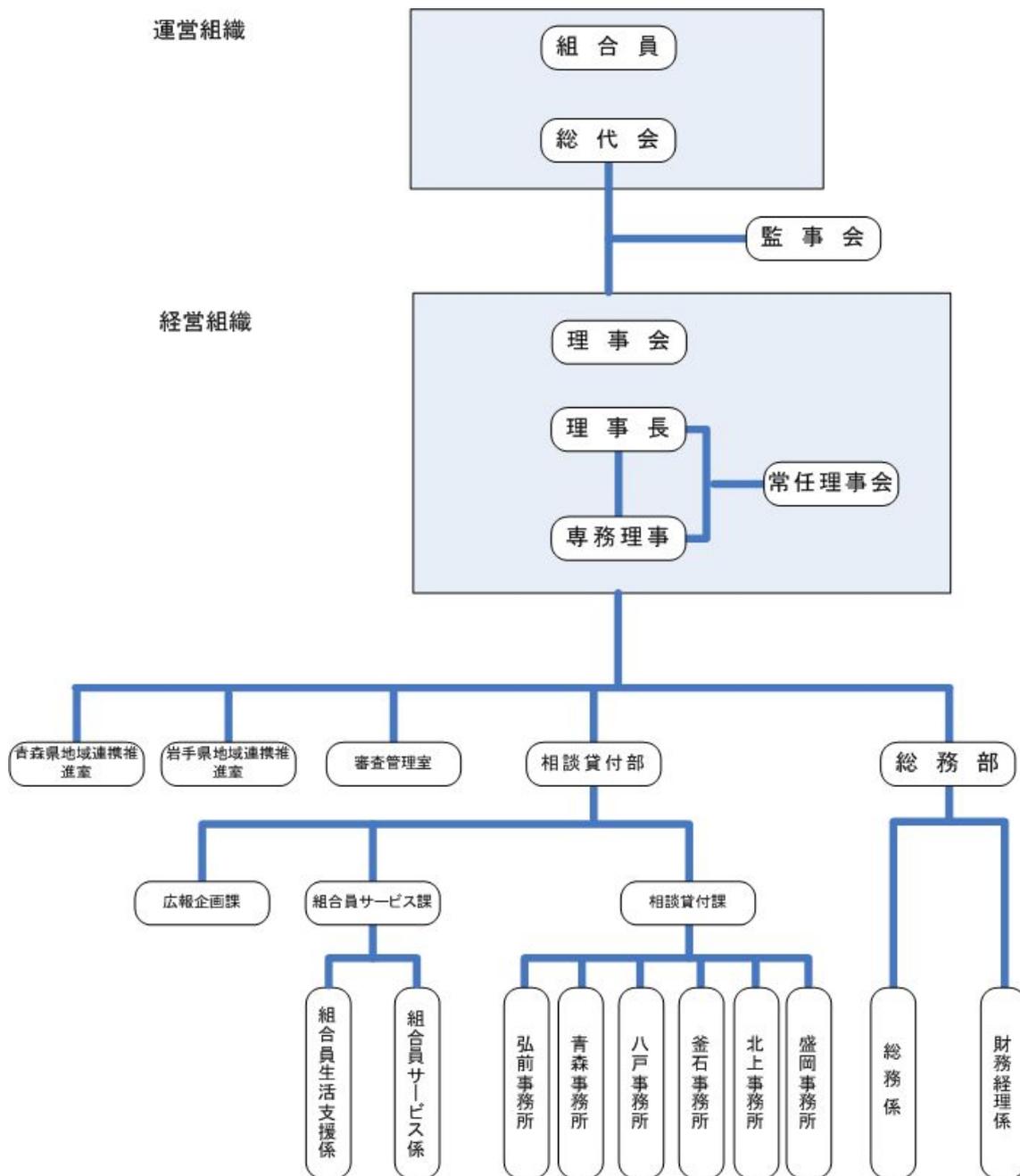
役名	氏名	略歴等	兼職先及び役職名
理事長 (代表理事)	佐藤 浩之	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
専務理事	船ヶ澤 堅一	2020年4月就任	
常勤理事 (総務部長)	八重畑 努	2012年8月就任	岩手県生活協同組合連合会 理事 (株)シーエフシー 取締役
理事	亀澤 和重	2020年4月就任	(株)シーエフシー 取締役
理事	小渡 章好	2016年8月就任	生活協同組合コープあおもり 特定監事
理事	鈴木 圭	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
監事	小田島 隆久	2010年8月就任	さくら税理士法人税理士 (株)シーエフシー 監査役
監事	山口 研介	2018年8月就任	村井三郎法律事務所弁護士

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区分	前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員	16	16	46.1歳 10.6年
有期職員(パート職員含む)			
総数	5	3	
正規換算数	4.7	2.7	

(注) 定時職員の正規換算数は、1日7時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項



(6) 施設の設置状況に関する事項

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F 事務室	盛岡市南大通1-8-7	518.84	518.84
	3 F 倉庫	同上	15.90	15.90
	3 F 電算室	同上	12.50	12.50
	本部合計		547.24	547.24
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76	131.76
	弘前事務所	弘前市大字城東4-5-1	30.99	30.99

(注1) 本部2 F事務室を除く施設については、賃貸建物の一室を賃借しています。

(注2) 建物延床面積と店舗売り場面積は、同じです。

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

子法人等及び関連法人等の概要

区分		子法人等
会社名		株式会社シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		C F C ビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,980株
	生協の出資額持株(出資)数	1,980株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当組合の関係役員		代表取締役 菅原義夫(非常勤・有給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給) 取締役 八重畑努(非常勤・無給)

子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名	株式会社シーエフシー	
科目 / 決算期	27期	
資産の部	流動資産	19,045,833
	固定資産	474,039,419
	資産合計	493,085,252
負債の部	流動負債	6,085,260
	固定負債	336,934,668
	負債合計	343,019,928
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	40,648,970
	純資産合計	150,065,324
負債及び純資産合計	493,085,252	
損益の状況		
科目 / 決算期	2019年6月1日～2020年5月31日	
売上高	31,087,590	
売上総利益	31,087,590	
営業利益	8,006,967	
経常利益	1,443,901	
当期純利益	416,354	
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	149,648,970
	当期変動額	416,354
	当期末残高	150,065,324
純資産合計	前期末残高	149,648,970
	当期変動額	416,354
	当期末残高	150,065,324

(8) 事業連合の状況に関する事項

該当ありません。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当ありません。

## 事業報告書の附属明細書

### 1. 役員報酬等の状況

区分	定数(名)	支給人員(名)	支給額(円)	摘要
理事	5 ~ 10	6	9,060,000	総代会の決議による理事報酬額 年額2,000万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2 ~ 3	2	720,000	
合計		9	9,780,000	

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況  
事業報告書の役員一覧表に記載しております。

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細  
該当ありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項  
該当ありません。

## 貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2020年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
<b>1 流動資産</b>	<b>1,892,900,221</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>992,760,567</b>
現金預金	131,587,426	短期借入金	966,677,007
貸付金	1,781,689,367	未払金	2,739,777
貯蔵品	113,994	未払法人税等	2,123,600
受託事業立替金(物件費)	283,960	未払利息	2,721,497
前払利息	467,243	預り金	15,993,243
未収金	3,605,760	賞与引当金	2,505,443
未収利息	15,260,782		
貸倒引当金( )	40,108,311		
<b>2 固定資産</b>	<b>600,043,232</b>	<b>2 固定負債</b>	<b>28,834,985</b>
(1) 有形固定資産	88,821,511	退職給付引当金	24,479,485
土地	27,570,789	役員退職給与引当金	4,355,500
建物	46,369,588		
建物附属設備	10,308,943	<b>負債合計</b>	<b>1,021,595,552</b>
構築物	882,000		
車両運搬具	1,979,105	<b>1 組合員資本</b>	<b>1,471,347,901</b>
器具備品	11,347,754	(1) 出資金	
リース資産	16,356,000	組合員出資金	676,823,000
減価償却累計額( )	25,992,668		
		(2) 剰余金	<b>794,524,901</b>
(2) 無形固定資産	48,815,210	法定準備金	232,215,000
電話加入権	1,784,500	任意積立金	515,449,163
ソフトウェア	47,030,710	事務所開設等準備金	10,000,000
		オンラインシステム開発準備金	66,000,000
(3) その他の固定資産	462,406,511	経営安定積立金	439,449,163
関係団体出資金	1,987,000		
子会社等株式	99,000,000		
差入保証金	22,407,400	当期末処分剰余金	46,860,738
長期貸付金	313,753,280	うち当期剰余金	17,968,693
長期未収金	1,500,000		
破綻更生等債権	82,562,317		
繰延税金資産	7,936,000		
貸倒引当金( )	66,739,486	<b>純資産合計</b>	<b>1,471,347,901</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,492,943,453</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,492,943,453</b>

# 損 益 計 算 書

自 2019年 6月 1日  
至 2020年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金 額 ( 円 )
<b>1 事業収入</b>	<b>166,815,000</b>
貸付金利息	152,501,817
延滞利息	2,980,564
受取手数料	5,611,893
受託事業収入	5,720,726
<b>2 事業支出</b>	<b>181,112,605</b>
借入金利息	18,429,714
人件費	95,403,613
物件費	67,279,278
<b>《事業剰余金》</b>	<b>-14,297,605</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>18,237,822</b>
受取利息	6,615,704
受取配当金	42,730
補助金収入	5,738,880
雑収入	5,840,508
<b>4 事業外費用</b>	<b>36,113</b>
雑損失	36,113
<b>《経常剰余金》</b>	<b>3,904,104</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>18,484,454</b>
貸倒引当金戻入益	17,811,548
賞与引当金戻入益	46,906
償却債権取立益	626,000
<b>6 特別損失</b>	<b>45,198</b>
固定資産除却損	45,198
<b>《税引前当期剰余金》</b>	<b>22,343,360</b>
法人税等	2,133,667
法人税等調整額	2,241,000
当期剰余金	17,968,693
当期首繰越剰余金	28,892,045
<b>《当期未処分剰余金》</b>	<b>46,860,738</b>

## 決算関係書類の附属明細書

### 1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	700,307,500	56,731,000	80,215,500	676,823,000
法定準備金	227,479,000	4,736,000	0	232,215,000
任意 積立 金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	66,000,000	0	66,000,000
	経営安定積立金	404,449,163	35,000,000	0
当期末処分剰余金	72,614,195	17,968,693	43,722,150	46,860,738
合計	1,480,849,858	114,435,693	123,937,650	1,471,347,901

### 2. 借入金の明細

#### 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	2,660,791	2,713,717	52,926
北日本銀行本店(当座貸越)	447,500,000	347,500,000	100,000,000
北日本銀行本店(当座貸越)	14,996,159	20,221,743	5,225,584
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	35,412,468	36,128,743	716,275
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	11,215,987	11,387,641	171,654
東北銀行本店(当座貸越)	45,683,045	45,683,045	0
東北銀行本店(当座貸越)	4,000,000	3,000,000	1,000,000
岩手銀行本店(当座貸越)	45,000,000	45,000,000	0
岩手銀行本店(当座貸越)	5,000,000	7,000,000	2,000,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	30,576,747	31,242,247	665,500
北上信金常盤台支店(当座貸越)	2,313,993	2,349,406	35,413
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	3,348,963	3,416,700	67,737
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	32,166,138	31,158,429	1,007,709
宮古信用金庫本店(当座貸越)	41,079,202	41,897,320	818,118
宮古信用金庫本店(当座貸越)	861,595	874,555	12,960
岩手県信連本所(当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
青森銀行八戸支店(当座貸越)	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店(当座貸越)	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店(当座貸越)	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店(当座貸越)	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店(当座貸越)	9,870,547	10,065,633	195,086
青い森信用金庫本店(当座貸越)	564,697	573,175	8,478
東奥信用金庫(当座貸越)	5,111,467	5,211,354	99,887
東奥信用金庫(当座貸越)	2,219,969	2,253,299	33,330
合計	1,058,581,768	966,677,007	91,904,761

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は2,864,100千円です。

注2 2019年度の救済資金枠の借入利率は1.98%、生活再建枠の借入利率は1.50%です。

### 3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	1,183,998	0	0	168,200	1,015,798	9,293,145	10,308,943
	構築物	150,229	0	45,198	16,374	88,657	793,343	882,000
	車両運搬具	1	0	0	0	1	1,979,104	1,979,105
	器具備品	868,039	0	0	218,481	649,558	10,698,196	11,347,754
	土地	27,570,789	0	0	0	27,570,789	0	27,570,789
	建物	44,690,571	0	0	1,549,863	43,140,708	3,228,880	46,369,588
	リース資産	16,356,000	0	0	0	16,356,000	0	16,356,000
	合計	90,819,627	0	45,198	1,952,918	88,821,511	25,992,668	114,814,179
固定無形資産	ソフトウェア	46,590,720	574,750	0	134,760	47,030,710		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	48,375,220	574,750	0	134,760	48,815,210		

### 4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

	出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金(83口)	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金(2口)	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金(20口)	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連(10口)	120,000	0	0	120,000
	青い森信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	小計	1,987,000	0	0	1,987,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0	99,000,000
	小計	99,000,000	0	0	99,000,000
	合計	100,987,000	0	0	100,987,000

### 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	123,908,296	106,847,797	123,908,296	106,847,797
賞与引当金	6,064,106	2,505,443	6,064,106	2,505,443
退職給付引当金	24,278,102	4,695,615	4,494,232	24,479,485
役員退職給与引当金	3,615,292	740,208	0	4,355,500
合計	157,865,796	114,789,063	134,466,634	138,188,225

注 貸倒引当金の当期減少額のうち122,714,214円は洗替処理によるものです。

## 6. 事業経費の明細

区分	科目	金額(円)
1. 人件費	役員報酬	9,780,000
	職員給与	52,263,334
	職員手当	5,470,198
	その他給与	2,575,680
	法定福利費	11,305,276
	厚生福利費	499,479
	退職給付費用	6,147,615
	役員退職給与引当金繰入差額	740,208
	賞与引当金繰入差額	2,505,443
	受託事業人件費	4,116,380
	合計	95,403,613
2. 物件費	旅費交通費	3,848,412
	諸会議費	916,840
	運輸通信費	6,382,986
	事務用品費	1,434,910
	器具消耗品費	643,875
	渉外費	457,536
	印刷費	539,479
	調査研究費	751,426
	車両費	491,714
	租税公課	356,900
	関係団体会費	2,875,000
	事務所費	18,250,087
	債権管理費	661,545
	雑費	1,443,343
	広告宣伝費	2,685,025
	減価償却費	2,087,678
	リース料	2,658,172
	教育文化費	999,670
	顧問料	680,400
	支払保険料	822,357
	支払手数料	5,774,376
	寄付金	45,000
	保守料	2,926,430
	貸倒引当金繰入	751,049
	貸倒損失	1,194,082
	受託事業物件費	7,600,986
	合計	67,279,278
事業経費合計		162,682,891

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		246,122	256,810	10,688
普通預金		60,540,817	50,371,490	10,169,327
	東北労働金庫盛岡支店	5,721,388	1,159,120	4,562,268
	北日本銀行本店	15,838,336	17,992,055	2,153,719
	北日本銀行肴町支店	30,606,216	11,289,896	19,316,320
	北日本銀行釜石支店	16,570	0	16,570
	岩手銀行本店	2,393,997	4,946,262	2,552,265
	岩手銀行惣門支店	91,497	8,925,791	8,834,294
	岩手銀行常盤台支店	600,947	0	600,947
	東北銀行本店	220,112	31,115	188,997
	盛岡信用金庫本店	987,117	2,180,795	1,193,678
	郵便貯金	3,273,833	2,572,430	701,403
	郵便貯金	168,946	0	168,946
	郵便貯金	100	100	0
	岩手県信連本所	22,245	1,264,853	1,242,608
	岩手銀行八戸営業部	502,272	0	502,272
	青森銀行八戸支店	6,975	6,831	144
	みちのく銀行本店	90,266	2,242	88,024
定期預金		80,958,198	80,959,126	928
	北日本銀行本店	30,000,000	30,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,958,198	10,959,126	928
	総合計	141,745,137	131,587,426	10,157,711

貸付金の明細

内訳	金額(円)
信用ローン	1,243,291,499
生協ローン	166,260,983
不動産担保ローン	263,688,948
組合員ローン	180,841,039
生活支援ローン	10,169,215
破綻更生等債権へ振替	82,562,317
合計	1,781,689,367

### 貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	107,200	110,200	3,000
切手	6,702	3,794	2,908
合計	113,902	113,994	92

### 未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	321,000	0	321,000
CFCビル保証金返還分	3,000,000	3,000,000	0
競売取下げ返還分	247,862	0	247,862
雇用調整助成金	0	583,100	583,100
北上ビル開発請求分	0	22,660	22,660
合計	3,568,862	3,605,760	36,898

### 仮払金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
固定資産税（盛岡市）未確定分	196,600	0	196,600
合計	196,600	0	196,600

### 前払利息の明細

内訳	金額（円）
岩手銀行本店	251,048
青森銀行八戸支店	157,432
みちのく銀行本店	58,763
合計	467,243

### 未収利息の明細

内訳	金額（円）
2020年5月31日までの未収利息計上分	15,260,782
合計	15,260,782

**固定資産****長期貸付金の明細**

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	313,753,280	0	0	313,753,280	0
合計	313,753,280	0	0	313,753,280	0

**差入保証金の明細**

差入先	金額(円)
(株)シーエフシー	19,570,000
(株)セコム	100,000
A L S O K岩手(株)	17,000
北上開発ビル	966,000
盛岡地所	1,190,400
豊後商事(株)	120,000
(有)小田嶋	360,000
シマコーポレーション	84,000
合計	22,407,400

**長期未収金の明細**

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
東京レジデンシャル不動産	1,500,000	1,500,000	0
合計	1,500,000	1,500,000	0

**破綻更正等債権の明細**

内訳	金額(円)
貸付金	82,562,317
合計	82,562,317

**(2) 主要な負債の内容  
未払金の明細**

内訳	金額(円)
2020年5月分職員超勤手当	131,582
社会保険料、労働保険料等	1,740,840
電話料金・郵便料金等	445,213
コピー機使用料金等	102,621
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	75,143
職員経費立替分	29,445
法人クレジット支払分	214,933
合計	2,739,777

**未払法人税等の明細**

内訳	金額(円)
法人税	611,900
事業税	193,100
県市町村民税	1,318,600
合計	2,123,600

**預り金の明細**

内訳	金額(円)
役職員預り金	849,725
預り金	5,379,985
負債整理預り金	6,576,088
組合員出資預り金	3,187,445
合計	15,993,243

**未払利息の明細**

内訳	金額(円)
北日本銀行本店	1,219,435
東北労働金庫盛岡支店	259,778
東北銀行本店	41,622
北上信用金庫常盤台支店	139,723
宮古信用金庫本店	193,932
岩手県信用農業協同組合連合会	651,780
盛岡信用金庫本店	115,073
青い森信用金庫本店	60,374
東奥信用金庫本店	39,780
合計	2,721,497

## 8. キャッシュ・フロー計算書

### 第51期(2019年度)キャッシュ・フロー計算書 (2019年6月～2020年5月)

#### [間接法]

(単位：千円)

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	22,343
減価償却費	2,087
貸倒引当金の増減額	17,060
賞与引当金の増減額	3,558
退職給付引当金の増減額	201
役員退職給与引当金の増減額	740
営業外受取利息及び配当金	6,597
有形固定資産売却・除却損	45
未収・未経過貸付金利息増減額	41
貸付金の増減額	121,727
長期未収金の増減額	0
その他の資産の増減額	1,338
小計	118,548
営業外利息及び配当金の受取額	6,597
法人税等の支払額	15,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,470</b>

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

保証金返還による収入	3,000
ソフトウェア開発による支出	574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,425</b>

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	91,904
長期リースによる支出	2,649
出資預り金の増減額	29
組合員出資金の増資による収入	56,731
組合員出資金の減資による支出	80,215
出資配当金の支払額	3,171
利用高割戻の支払額	814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,054</b>

現金及び現金同等物の増減額 10,158

現金及び現金同等物の期首残高 60,786

現金及び現金同等物の期末残高 50,628

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	141,745	131,587
預入期間が3ヶ月を越える定期預金( )	80,958	80,959
現金及び現金同等物	60,786	50,628

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。

# 第二号議案 第52期(2020年度)事業計画及び事業予算決定の件

## 1. 2020年度事業計画

### (1) 信用生協をめぐる事業環境

**家計の負債は増加しつつあり、家計改善支援の重要性は高まっています。**

総務省の家計調査によると家計の負債は2015年以降増加し続けています。2019年度の二人以上の勤労者世帯の負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)は116.2%と負債が年収を上回り、前年に比べ3.6ポイントの上昇となっています。貯蓄のない世帯も増加し家計にゆとりが無くなっていることから家計改善支援の必要性は高まっています。

**クレジット「リボ払い」の利用による返済困難者が増加しています。**

買い物をカードで行い、支払い方法を「リボ払い」とする利用者が増加しています。「リボ払い」は毎月の支払いが一定額という便利さの反面、手数料が年利15%前後と高いためいつの間にか利用限度額一杯となり返済を滞る利用者が増加しています。

**自己破産等の債務整理件数の増加に転じました。**

貸金業法改正により減少傾向にあった自己破産件数は2015年を境に増加に転じています。背景に銀行カードローンによる高額貸付やクレジットの「リボ払い」による借入額の増加があります。

**年金担保貸付制度が廃止されます。**

2022年に福祉医療機構による年金担保貸付制度が廃止となり、受け皿に社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度が予定されていますが、当該制度は所得要件や資金使途に制限があります。そのため、高齢世帯の突発的な資金需要に対する貸付チャンネルの不足が懸念されます。

**新たなヤミ金の出現**

総量規制により貸金業者への借入申込者の6割が「謝絶」となっており、また銀行カードローンの自主規制による審査の厳格化、そして信用情報事故登録者の増加を背景に、「個人間融資」や「給与ファクタリング」など新たなヤミ金が発生しています。高金利でありながら暴力的な取立てはしないことから水面下で広がりを見せています。

**新型コロナによる経済活動の収縮**

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本を含む世界経済が1929年の大恐慌以来とされる経済活動の縮小に追込まれています。国内では旅行関連や飲食等のサービス業、医療関係をはじめ多くの業種が打撃を受け、業績の回復には数年かかるとの見通しも出されています。また、業績悪化に伴う企業倒産や非正規雇用者を中心とした「雇い止め」による失業率の増加、そして経済的な事由による自殺者の増加も懸念されています。

### (2) 2020年度事業計画の骨子

新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済への影響は多方面に及び、くらしや雇用に深刻な打撃を与えています。ワクチンの開発と普及により感染の終息と社会・経済の回復まで数年かかると見られます。

そのような状況をふまえ、社会的に必要とされる生協を目指して、職員・理事会の議論を経て第4次中期計画(2020年6月1日から2023年5月31日までの3カ年の事業計画)を策定しております。今年度は、第4次中期計画の初年度として次の4つの柱に重点を置き、事業に取り組んで参ります。

#### 第1の柱 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者支援に総力をあげて取り組みます。

- (1) 相談支援体制の強化と公的給付までのつなぎ資金貸付を実施します。
- (2) 家計改善支援事業の拡大と強化を図ります。
- (3) 自殺防止対策事業の「お金の悩みホットライン」とギャンブル依存対策事業の強化・拡充を図ります。

## 第2の柱 利用しやすい貸付制度にむけて改善を図ります。

- (1) 高齢者向け・組合員向けの貸付制度の見直し・改善を図ります。
- (2) 消費者救済資金貸付制度の見直し・改善を図ります。
- (3) 貸付実務の見直しと簡素化を図ります。

## 第3の柱 事業の安定継続を図るため事業構造の改善に取り組めます。

- (1) 資金調達が多様化による資金調達コストの削減を図るため生協債を発行します。
- (2) 事務所費の削減と子会社CFCの収益力向上を図ります。
- (3) 貸倒引当金計上基準を見直します。

## 第4の柱 事業連帯の推進と人材の育成を図ります。

- (1) 3生協事業戦略推進会議を継続し事業の協同化をめざします。
- (2) 生活相談・貸付事業相談員合同研修会を開催します。
- (3) 人事評価制度を見直します。

## 2. 主要経営数値計画

### (1) 出資金

組合員数及び出資金の事業目標を次のとおり設定することとします。

(人、千円)

	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	13,647	13,700	53	0.4%
出資金	676,823	677,000	177	0.0%

### (2) 貸付金

当期は、貸付金額目標として4億円、期末貸付残高目標として17億17百万円の達成を目指します。

(千円)

	2019年度計画	2018年度実績	増加目標	増加率
貸付金	400,000	486,071	△ 86,071	82.3%

(千円)

期首貸付残高	期中貸付見込	期中償還見込	期末貸付残高見込		期中平残見込	
			金額	前期比較	金額	前期比較
1,864,252	400,000	547,000	1,717,252	92.1%	1,790,752	94.3%

### (3)収支計画

当期は、次のとおりの収支計画といたします。

(千円)

	当期計画	前年度実績
利息収入	143,260	152,502
事業収入	158,500	166,815
借入金利息	17,000	18,430
人件費	93,661	95,404
物件費	72,606	67,279
事業剰余金	△ 24,767	△ 14,298
経常剰余金	△ 7,640	3,904
当期末処分剰余金	38,997	46,861

当期は、コロナウィルスの影響により新規貸付金が大きく落ち込むことが見込まれ、貸付金残高については減少計画としたことから、利息収入についても減少計画として見込みます。

一方で、物件費支出において業務システムの減価償却費 1 千万円の計上を見込むもののシステム開発準備金から同額を取り崩し、また貸倒実績率の適用による貸倒引当金の戻し益 1 5 百万円が見込まれることから、当期末処分剰余金を 3 9 百万円と見込む事業計画とします。

## 2020年5月実績及び2021年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2020年5月	2021年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率(%)
1.事業収入	166,815	158,500	8,315	5.0
貸付金利息	152,502	143,260	9,242	6.1
延滞利息	2,981	2,500	481	16.1
受取手数料	5,612	5,500	112	2.0
受託事業収入	5,721	7,240	1,519	26.6
2.事業支出	181,113	183,267	2,154	1.2
借入金利息	18,430	17,000	1,430	7.8
人件費	95,404	93,661	1,743	1.8
物件費	67,279	72,606	5,327	7.9
事業剰余金	14,298	24,767	10,469	73.2
3.事業外収益	18,238	17,127	1,111	6.1
受取利息	6,616	6,700	84	1.3
受取配当金	43	50	7	17.0
補助金収入	5,739	5,738	1	0.0
雑収入	5,841	4,639	1,202	20.6
4.事業外費用	36	0	36	-
雑損失	36	0	36	-
經常剰余金	3,904	7,640	11,544	295.7
5.特別利益	18,484	15,000	3,484	18.9
貸倒引当金戻入益	17,812	15,000	2,812	15.8
賞与引当金戻入益	47	0	47	-
償却債権取立益	626	0	626	-
6.特別損失	45	0	45	-
固定資産除却損	45	0	45	-
税引前剰余金	22,343	7,360	14,983	67.1
法人税等	2,134	1,472	2,903	66.4
法人税等調整額	2,241			
当期剰余金	17,969	5,888	12,081	67.2
当期首繰越剰余金	28,892	23,109	5,783	20.0
システム開発準備積立金取崩額	0	10,000	10,000	-
当期末処分剰余金	46,861	38,997	7,864	16.8

## 2020年5月実績および2021年5月予想経費明細

(単位：千円)

	2020年5月	2021年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率(%)
1.人件費	95,403	93,661	1,742	1.8
役員報酬	9,780	9,780	0	0.0
職員給与	52,263	53,120	857	1.6
職員手当	5,470	3,917	1,553	28.4
その他給与	2,576	1,380	1,196	46.4
法定福利費	11,305	11,264	41	0.4
厚生福利費	499	540	41	8.1
退職給付費用	6,148	4,600	1,548	25.2
役員退職給与引当金繰入	740	740	0	0.0
賞与引当金繰入差額	2,505	2,720	215	8.6
受託事業人件費	4,116	5,600	1,484	36.0
2.物件費	67,279	72,606	5,327	7.9
旅費交通費	3,848	3,000	848	22.0
諸会議費	917	1,000	83	9.1
運輸通信費	6,383	6,300	83	1.3
事務用品費	1,435	1,360	75	5.2
器具消耗品費	644	500	144	22.3
渉外費	458	342	116	25.3
印刷費	539	600	61	11.2
調査研究費	751	600	151	20.2
車両費	492	600	108	22.0
租税公課	357	350	7	1.9
関係団体会費	2,875	3,000	125	4.3
事務所費	18,250	17,400	850	4.7
債権管理費	662	420	242	36.5
雑費	1,443	1,000	443	30.7
広告宣伝費	2,685	2,000	685	25.5
減価償却費	2,088	12,630	10,542	505.0
リース料	2,658	2,700	42	1.6
教育文化費	1,000	1,000	0	0.0
顧問料	680	680	0	0.1
支払保険料	822	773	49	6.0
支払手数料	5,774	5,700	74	1.3
寄付金	45	50	5	11.1
保守料	2,926	3,000	74	2.5
貸倒引当金繰入	751	5,000	5,751	765.7
貸倒損失	1,194	5,000	3,806	318.7
受託事業物件費	7,601	7,601	0	0.0
合計額	162,683	166,267	3,584	2.2

### 第三号議案 貸付事業規約変更承認の件

貸付事業規約記載事項の変更等を行おうとする場合、予め総代会決議を経たうえで行政に当該変更認可申請を行うこととされております。

当組合事業の円滑な運営を目的とし、以下の2点の変更を承認願います。

#### (1) 貸付事業規約別表「信用生協貸付種目一覧」の変更

(サポートローン返済方式における「隔月均等返済」の追加)

##### 【変更目的】

現在の当組合貸付事業規約における返済方式は、毎月定額の支払いを行う「毎月元利均等返済」、また最終期日に一括返済を行う「期日一括返済」「元金据置返済」がありますが、主に年金を生活原資にしている組合員より、毎月の返済ではなく隔月の返済方法を希望する声が多く寄せられております。当組合貸付事業規約記載のサポートローン返済方式に「隔月均等返済」を追記することにより、そのような要望にお応えすることを目的とします。

##### 【変更内容】

貸付事業規約別表「信用生協貸付種目一覧」 現改比較表(サポートローン箇所のみ)

現 行	変 更 案
<b>サポートローン 返済方式</b> 毎月元利金等返済 (ボーナス併用返済可) 期日一括返済 ~ 1年以内 元金据置(期日一括)返済	<b>サポートローン 返済方式</b> 毎月元利金等返済 (ボーナス併用返済可) 期日一括返済 ~ 1年以内 元金据置(期日一括)返済 <b>隔月均等返済</b>

#### (2) 貸付事業規約第2条2項「貸付事業の実施に必要な資金の調達方法」の変更

(生協債発行による資金調達方法の追加)

##### 【変更目的】

厚生労働省の通達により、貸付原資の調達を目的とする生協債の発行が可能となりました。資金調達方法を多様化することで、調達コストの削減を図るため「生協債の発行」を追加します。尚、生協債は消費者救済資金貸付制度以外の信用生協の独自貸付種目の貸付原資への充当を目的とします。

##### 【変更内容】

貸付事業規約第2条2項(貸付事業の実施に必要な資金の調達方法)

現 行	変 更 案
貸付事業の実施に必要な資金は、出資金のほか、理事会で定める取引金融機関からの借入により調達するものとする。	貸付事業の実施に必要な資金は、出資金、 <b>生協債の発行</b> ほか、理事会で定める取引金融機関からの借入により調達するものとする。

### 第四号議案 第4次中期事業計画策定の件

社会情勢の変化に対応し、組合員に対する的確な商品やサービスを提供していくため、2020年6月から2023年5月まで、今後3年間の事業戦略と具体的目標を中期事業計画として策定しました。(別冊、「第4次中期事業計画」参照)

### 第五号議案 役員報酬決定の件

本通常総代会から次の通常総代会までの期間の役員報酬について、理事6名の報酬総額

を 2,000 万円以内、監事 2 名の報酬総額を 100 万円以内とすること、及び理事報酬は理事会に、監事報酬は監事会にそれぞれ一任していただくことにつきまして承認願います。

## **第六号議案 役員退任慰労金支給の件**

本総代会の終了を以て退任する役員に対し、当組合役員退任慰労金規程に従い退任慰労金を支給することにつき承認願います。

なお、慰労金の額、支給の時期及び方法等は、退任する理事につきましては理事会に、退任する監事につきましては監事会に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間は別紙のとおりです。

## **第七号議案 議案決議効力発生の件**

各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の取扱いにつきましては理事会に一任願います。

以上

資料集

2019年度(2019年6月～2020年5月) 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	4
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	5
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	1
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	2
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	7
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	0
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	2
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	2
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	1
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	3
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	2
花巻市	花巻市役所	毎月第3木曜日	6
一関市	一関市役所	毎月第1火曜日・第3土曜日	33
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	3
合計			71

2019年度(2019年6月～2020年5月) 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	9
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	2
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	13
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	0
合計			24

2020年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表  
(岩手県内)

(単位:千円)

	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	75,000	28,000	103,000
2	宮古市	7,000	4,000	11,000
3	大船渡市	10,000	7,000	17,000
4	花巻市	19,000	7,000	26,000
5	北上市	13,000	6,000	19,000
6	久慈市	5,000	2,000	7,000
7	遠野市	7,000	3,000	10,000
8	一関市	15,000	5,000	20,000
9	陸前高田市	2,000	2,000	4,000
10	釜石市	9,000	6,000	15,000
11	二戸市	6,000	3,000	9,000
12	八幡平市	6,000	4,000	10,000
13	奥州市	15,000	6,000	21,000
14	滝沢市	16,000	7,000	23,000
15	雫石町	6,000	3,000	9,000
16	葛巻町	2,000	2,000	4,000
17	岩手町	3,000	2,000	5,000
18	紫波町	5,000	8,000	13,000
19	矢巾町	11,000	2,000	13,000
20	西和賀町	2,000	1,000	3,000
21	金ヶ崎町	3,000	1,000	4,000
22	平泉町	2,000	1,000	3,000
23	住田町	2,000	2,000	4,000
24	大槌町	5,000	3,000	8,000
25	山田町	3,000	3,000	6,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	1,000	2,000
28	普代村	2,000	2,000	4,000
29	軽米町	3,000	1,000	4,000
30	野田村	1,000	1,000	2,000
31	九戸村	2,000	1,000	3,000
32	洋野町	2,000	1,000	3,000
33	一戸町	3,000	2,000	5,000
	合 計	266,000	128,000	394,000

2020年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表  
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	31,700	28,900	60,600
2	弘前市	3,800	6,300	10,100
3	八戸市	15,000	23,600	38,600
4	黒石市	1,000	0	1,000
5	五所川原市	1,300	2,100	3,400
6	十和田市	3,200	1,900	5,100
7	三沢市	100	700	800
8	むつ市	1,000	1,300	2,300
9	つがる市	600	100	700
10	平川市	100	400	500
11	平内町	600	800	1,400
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	300	500	800
14	外ヶ浜町	400	100	500
15	鱒ヶ沢町	0	500	500
16	深浦町	0	500	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	700	800	1,500
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	200	300	500
21	板柳町	300	200	500
22	鶴田町	400	100	500
23	中泊町	400	100	500
24	野辺地町	300	200	500
25	七戸町	0	500	500
26	六戸町	0	700	700
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	0	500	500
30	おいらせ町	500	0	500
31	大間町	100	400	500
32	東通村	0	500	500
33	風間浦村	0	500	500
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	0	500	500
36	五戸町	100	400	500
37	田子町	0	500	500
38	南部町	200	1,400	1,600
39	階上町	800	500	1,300
40	新郷村	0	500	500
合計		63,100	79,300	142,400

## 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2016年度	2017年度	2018年度	当年度
信用ローン		1,636,053,495	1,396,472,077	1,294,305,737	1,243,291,499
スイッチローン（提携）	11	1,190,891,085	1,033,043,342	966,624,150	942,245,085
生活再建資金	13	193,697,797	173,712,375	150,096,293	132,880,272
生活再建資金（提携2）	14	25,208,583	19,504,549	19,828,266	15,835,673
生活再建資金（非提携）	9	1,596,937	1,217,688	973,884	592,538
スイッチローン（非提携）	15	72,045,231	43,083,846	29,774,468	22,617,981
スイッチローン（提携2）	16	145,043,424	119,510,027	121,960,723	127,638,417
ビジターローン/ライフ	18	698,164	611,090	519,560	423,348
サポートローン	19	6,872,274	5,789,160	4,528,393	1,058,185
生協ローン		216,437,403	194,904,595	171,519,449	166,260,983
教育ローン	27	18,655,440	16,693,425	11,008,796	14,730,817
サポートローン（生活再生資金）	28	48,123,481	38,068,378	39,485,221	47,022,984
オートローン	60	149,658,482	140,142,792	121,025,432	104,507,182
不動産担保ローン		346,463,144	301,947,011	276,290,510	263,688,948
不動産ローン	30	345,905,151	301,513,433	275,988,292	263,536,192
ビッグレスキュー	32	557,993	433,578	302,218	152,756
組合員ローン		337,143,621	284,623,508	229,285,115	180,841,039
県交通共済会ローン	45	4,284,454	3,643,057	1,245,377	286,409
メンバーローン	80	329,766,812	278,499,562	226,052,982	179,927,519
メンバーローン/シンプル	86	3,092,355	2,480,889	1,986,756	627,111
生活支援ローン		16,162,126	12,619,899	14,578,530	10,169,215
生活支援ローン	90	16,162,126	12,619,899	14,578,530	10,169,215
合計		2,552,259,789	2,190,567,090	1,985,979,341	1,864,251,684

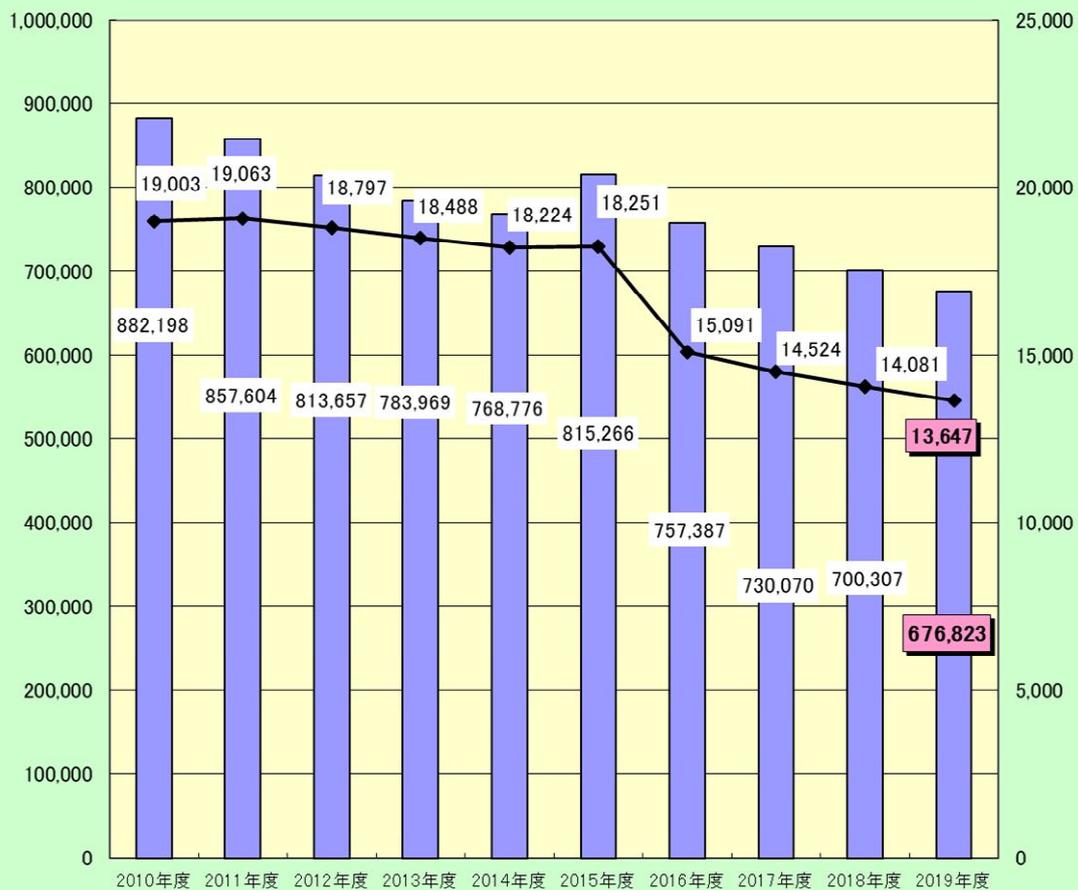
種目別償還報告書 (2019.6.1 ~ 2020.5.31)

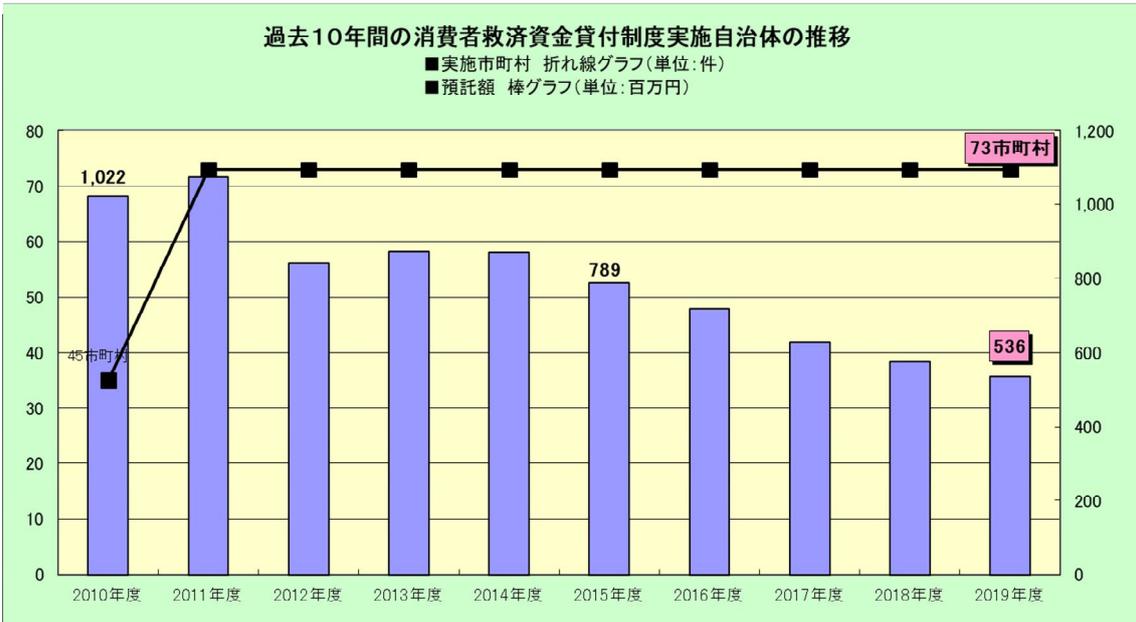
(単位: 円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	4	973,884	0		0	381,346	4	592,538	774,663	56,129	7.25%	0	148,135
スイッチ提携	926	966,624,150	135	264,730,000	198	289,109,065	863	942,245,085	959,570,415	79,866,819	8.32%	1,960,963	1,091,825
スイッチ非提携	35	29,774,468	0		11	7,156,487	24	22,617,981	25,472,490	1,603,237	6.29%	0	942,416
スイッチ提携枠外	98	121,960,723	15	32,360,000	23	26,682,306	90	127,638,417	124,135,149	8,661,839	6.98%	2,157,333	1,418,205
生活再建資金	471	150,096,293	112	56,170,000	195	73,386,021	388	132,880,272	137,522,349	11,415,245	8.30%	501,518	342,475
生活再建資金枠外	47	19,828,266	7	4,070,000	18	8,062,593	36	15,835,673	17,548,257	1,470,170	8.38%	581,429	439,880
ビジターライフ	1	519,560	0		0	96,212	1	423,348	467,842	23,788	5.08%	0	423,348
サポート	3	4,528,393	0		2	3,470,208	1	1,058,185	4,067,142	1,095,827	26.94%	0	1,058,185
小計	1,585	1,294,305,737	269	357,330,000	447	408,344,238	1,407	1,243,291,499	1,269,558,307	104,193,054	8.21%	1,328,364	883,647
教育ローン	13	11,008,796	4	6,000,000	2	2,277,979	15	14,730,817	11,735,304	1,004,891	8.56%	1,500,000	982,054
サポート(生活再生資金)	45	39,485,221	18	20,650,000	11	13,112,237	52	47,022,984	43,399,824	3,777,999	8.71%	1,147,222	904,288
オートローン	151	121,025,432	15	22,980,000	37	39,498,250	129	104,507,182	108,627,299	10,530,116	9.69%	1,532,000	810,133
小計	209	171,519,449	37	49,630,000	50	54,888,466	196	166,260,983	163,762,427	15,313,006	9.35%	1,341,351	848,270
不動産ローン	76	275,988,292	6	36,400,000	10	48,852,100	72	263,536,192	274,535,017	14,679,346	5.35%	6,066,667	3,660,225
レスキューローン	1	302,218	0		0	149,462	1	152,756	222,856	30,538	13.70%	0	152,756
小計	77	276,290,510	6	36,400,000	10	49,001,562	73	263,688,948	274,757,873	14,709,884	5.35%	6,066,667	3,612,177
メンバーローン	332	226,052,982	92	40,140,000	138	86,265,463	286	179,927,519	193,776,145	17,477,934	9.02%	436,304	629,117
シンプル	4	1,986,756	0		1	1,359,645	3	627,111	1,403,946	169,277	12.06%	0	209,037
小計	336	228,039,738	92	40,140,000	139	87,625,108	289	180,554,630	195,180,091	17,647,211	9.04%	436,304	624,757
共済会ローン	2	1,245,377	1	1,000,000	2	1,958,968	1	286,409	1,060,949	80,002	7.54%	1,000,000	286,409
小計	2	1,245,377	1	1,000,000	2	1,958,968	1	286,409	1,060,949	80,002	7.54%	1,000,000	286,409
生活支援ローン	12	14,578,530	0		3	4,409,315	9	10,169,215	12,409,047	595,067	4.80%		
	12	14,578,530	0	0	3	4,409,315	9	10,169,215	12,409,047	595,067	4.80%		
累計	2,221	1,985,979,341	405	484,500,000	651	606,227,657	1,975	1,864,251,684	1,916,728,693	152,538,224	7.96%	1,196,296	943,925
昨年度実績	2,494	2,190,567,090	470	508,740,000	743	713,327,749	2,221	1,985,979,341	2,062,822,566	168,596,624	8.17%	1,082,426	894,183
対前年比		90.66%		95.24%		84.99%		93.87%	92.92%	90.48%		110.52%	105.56%

### 過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

- 出資金残高棒グラフ(単位:千円)
- 組合員数折れ線グラフ(単位:名)



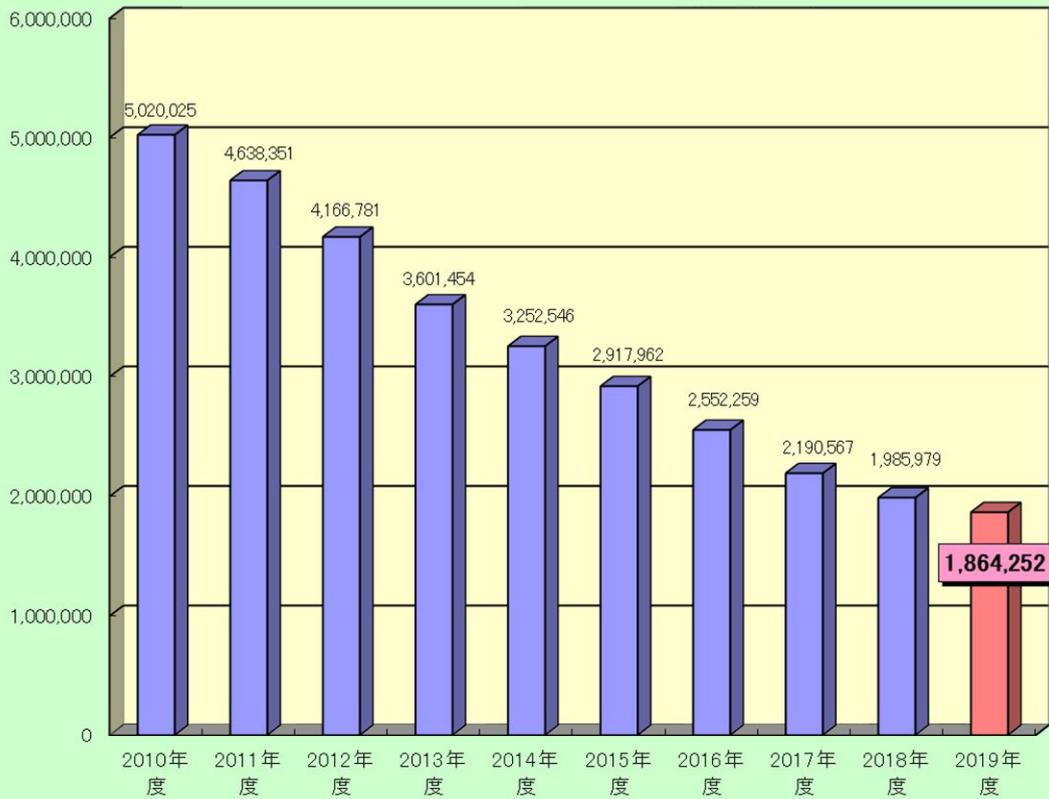


2011年より青森県内の40市町村を含む



### 過去10年間の融資金残高の推移

(単位: 千円)



### 全国の自己破産申立件数の推移

